

(新) 節電・CO2削減のための構造分析・実践促進モデル事業<要望枠>

500百万円(0百万円)

地球環境局総務課低炭素社会推進室

1. 事業の必要性・概要

CO2の大幅削減を達成するためには、あらゆる部門で電力需要を最大限低減する必要がある。震災以降、電力需給ひっ迫に対応するため、全国的に相当程度の節電がなされ、CO2排出抑制に寄与したものと思われる。中長期的にCO2を大幅削減するためには、当面の電力需給のひっ迫が解消された後もこの節電の取組を定着させる必要がある。

このため、これまでCO2排出削減が進んでこなかった家庭部門・業務部門を中心とした全国のあらゆる排出源について、震災以降の節電がどこでどの程度の節電がどのようになされたのか、節電のインセンティブが何だったのかなど、節電の構造を把握する。さらに、節電による社会的・経済的影響を分析するとともに、2012年以降に継続している取組と継続していない取組の分析を行う。

これらの節電に係るデータを収集・整理し、基礎情報を公開することで、CO2削減に資する当面の電力需給ひっ迫への主体的な取組を促進するとともに、特定の地域、業界、複数施設を有する企業等において、分析結果を活用した最大限の節電を実践するモデル事業を実施し、中長期的な節電・CO2削減の定着のための対策の確立に向けた検討を行う。

(補足)

どこで・・・家庭、オフィス、駅・電車、自販機、店舗看板、など

どの程度・・・kWh、kg-CO2

どのように・・・我慢、電気使用の徹底見直し、家電の買い換え、など

節電の社会的・経済的影響・・・不便さ、街中の安心、店舗・自販機の売上減、など

2. 事業計画(業務内容)

平成24年度 節電構造の調査分析、実践促進モデル事業の計画策定

平成25年度～ 節電の定着状況等調査分析、実践促進モデル事業の実施

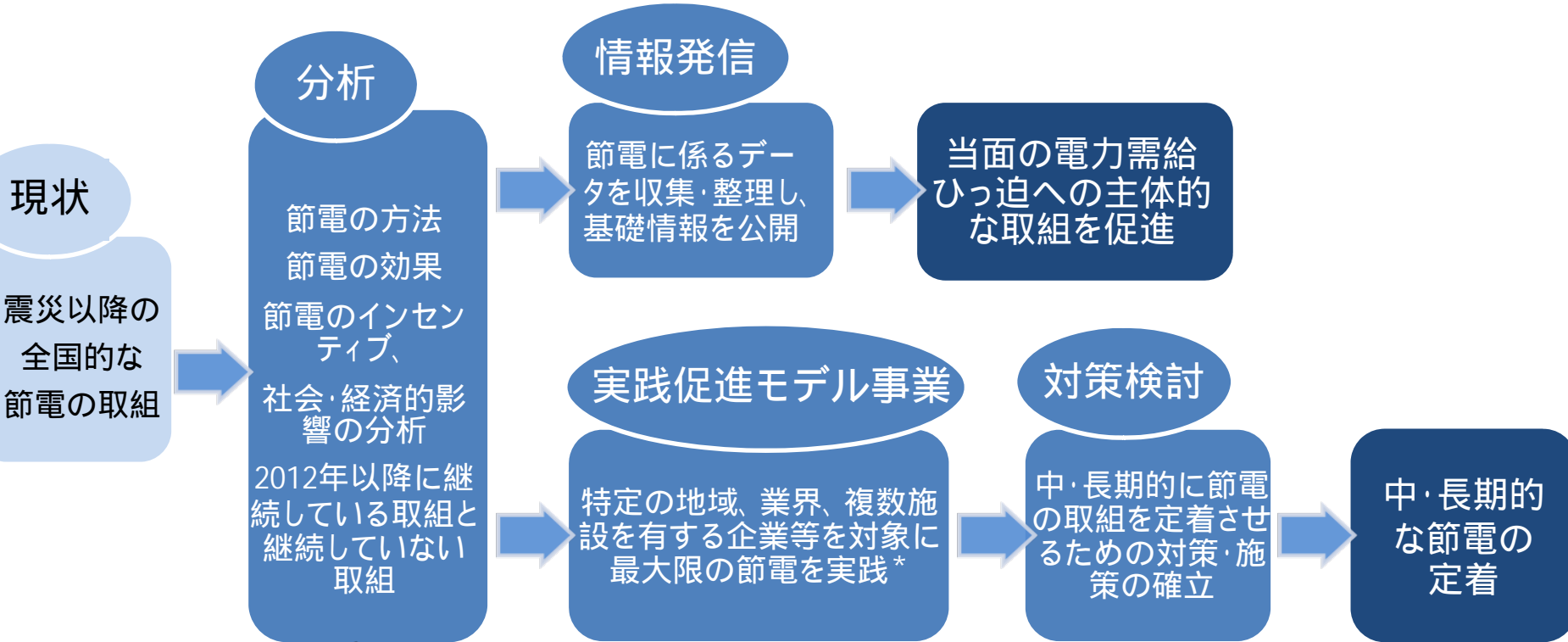
※今後の電力需給のひっ迫状況を鑑みて、3年程度の実施を予定

3. 施策の効果

震災以降の節電の構造を把握するとともに、節電定着のための対策を確立することにより、あらゆる排出源において節電の取組を定着させ、中長期的にCO2の大幅削減を達成する。

節電・CO2削減のための構造分析・実践促進モデル事業

中・長期的にCO2を大幅削減するため、当面の電力需給のひっ迫が解消された後も、節電の取組を中長期的に定着させる。



* 24年度はモデル事業の計画を予定

家庭部門

家電の買い換え、省エネ努力など

業務部門

駅・電車、自販機、店舗看板などの省エネなど